



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社宇野澤組鐵工所 上場取引所 東
 コード番号 6396 URL https://www.unozawa.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高木 貴温 (TEL) 03-3759-4191
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績 (2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	3,231	5.7	182	8.2	190	18.0	126	11.1
2021年3月期第3四半期	3,056	△6.6	168	—	161	—	114	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期第3四半期	114.69		—					
2021年3月期第3四半期	103.27		—					

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、増減率は、当該会計基準等適用前の前年同四半期の数値に基づいて算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	
	百万円	百万円	%	
2022年3月期第3四半期	7,236	2,168	30.0	
2021年3月期	7,113	2,083	29.3	
(参考) 自己資本	2022年3月期第3四半期	2,168百万円	2021年3月期	2,083百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,220	4.4	260	15.1	260	18.4	150	2.5	135.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、増減率は、当該会計基準等適用前の前期の数値に基づいて算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	1,120,000株	2021年3月期	1,120,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年3月期3Q	15,487株	2021年3月期	15,487株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	1,104,513株	2021年3月期3Q	1,104,591株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料2ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。なお、当第3四半期累計期間における経営成績に関する説明の前年同四半期比は、当該会計基準等の適用前の前第3四半期累計期間の数値を用いて比較しております。

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、一部で回復の動きがみられるものの、新たな変異株の発生等感染の再拡大が懸念され、依然として不透明な状況で推移しております。

このような環境のなか、当第3四半期累計期間の業績は、売上高3,231百万円(前年同四半期比5.7%増)、損益面におきましては、営業利益182百万円(前年同四半期比8.2%増)、経常利益190百万円(前年同四半期比18.0%増)、四半期純利益126百万円(前年同四半期比11.1%増)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用が経営成績に与える影響の詳細については、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

① 製造事業

売上高は2,732百万円(前年同四半期比6.9%増)と前年同四半期売上高を上回り、損益面におきましては、セグメント損失213百万円(前年同四半期はセグメント損失222百万円)と、前年同四半期比やや改善しました。

売上高を製品別に示しますと、真空ポンプは1,427百万円(前年同四半期比23.3%増)、送風機・圧縮機は498百万円(前年同四半期比0.1%減)、部品は479百万円(前年同四半期比14.1%減)、修理は326百万円(前年同四半期比3.0%減)の結果となりました。

また、輸出関係におきましては、売上高は200百万円(前年同四半期比45.3%減)となりました。

② 不動産事業

売上高は前年同四半期比でほぼ横ばいの499百万円、セグメント利益は396百万円(前年同四半期比1.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間の財政状態は、前事業年度末と比べ、総資産は123百万円増加し7,236百万円、負債は37百万円増加し5,067百万円、純資産は85百万円増加し2,168百万円となりました。

総資産の増加は、現金及び預金が59百万円減少したものの、電子記録債権が223百万円増加したこと等が主な要因です。

負債の増加は、長期借入金192百万円、未払法人税等が54百万円減少したものの、電子記録債務が298百万円増加したこと等が主な要因です。

純資産の増加は、利益剰余金が93百万円増加したこと等が主な要因です。

この結果、自己資本比率は30.0%(前事業年度末は29.3%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、新型コロナウイルス感染症の再拡大、資源価格の高騰、半導体の供給不足等が懸念され、世界経済の不確実性による設備投資の停滞等、当社を取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移するとみられます。そのような環境のなか、生産性の改善をはかり利益の確保に努めてまいります。

なお、2021年5月13日発表の通期業績予想に変更はありません。業績予想を見直す必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,285,160	2,225,698
受取手形及び売掛金	1,189,727	1,141,809
電子記録債権	295,553	519,222
棚卸資産	774,218	840,626
その他	20,011	28,279
貸倒引当金	△2,847	△831
流動資産合計	4,561,824	4,754,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,304,353	1,282,566
土地	631,643	631,643
その他(純額)	155,364	147,989
有形固定資産合計	2,091,360	2,062,199
無形固定資産		
	76,363	55,991
投資その他の資産		
投資有価証券	308,777	296,138
その他	74,977	69,531
貸倒引当金	△4	△2,342
投資その他の資産合計	383,751	363,328
固定資産合計	2,551,476	2,481,518
資産合計	7,113,300	7,236,323
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	268,214	345,071
電子記録債務	369,455	667,956
1年内返済予定の長期借入金	918,513	880,371
未払法人税等	67,188	12,939
賞与引当金	64,566	20,228
製品保証引当金	6,604	6,604
その他	312,124	295,082
流動負債合計	2,006,665	2,228,253
固定負債		
長期借入金	1,734,270	1,542,051
繰延税金負債	31,999	47,290
退職給付引当金	539,693	538,343
役員退職慰労引当金	130,487	137,035
長期預り保証金	570,382	554,043
その他	16,301	20,685
固定負債合計	3,023,134	2,839,448
負債合計	5,029,800	5,067,701

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,000	785,000
資本剰余金	303,931	303,931
利益剰余金	859,669	953,215
自己株式	△29,992	△29,992
株主資本合計	1,918,607	2,012,154
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	164,892	156,467
評価・換算差額等合計	164,892	156,467
純資産合計	2,083,500	2,168,621
負債純資産合計	7,113,300	7,236,323

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	3,056,122	3,231,617
売上原価	2,413,736	2,586,092
売上総利益	642,385	645,525
販売費及び一般管理費	473,694	463,061
営業利益	168,691	182,464
営業外収益		
受取利息	158	112
受取配当金	7,727	7,898
受取賃貸料	4,500	6,516
その他	13,833	9,813
営業外収益合計	26,219	24,339
営業外費用		
支払利息	16,549	14,810
支払補償費	14,769	810
その他	2,152	766
営業外費用合計	33,472	16,387
経常利益	161,438	190,416
特別利益		
固定資産売却益	—	199
投資有価証券売却益	—	9,700
受取保険金	22,758	—
特別利益合計	22,758	9,899
特別損失		
固定資産除却損	2,837	5,792
特別損失合計	2,837	5,792
税引前四半期純利益	181,359	194,524
法人税、住民税及び事業税	44,298	48,837
法人税等調整額	22,991	19,005
法人税等合計	67,289	67,842
四半期純利益	114,069	126,681

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来出荷時に収益を認識しておりました販売の一部について、検収時に収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期財務諸表への影響はありません。